

＜先週の指標の動き＞

指標名	数値	コメント
10月商業動態統計 (速報、11/29) 小売業販売額 百貨店・スーパー販売額(既存店) (旧大型小売店)	前年比+3.5% (+2.2%) 前年比▲0.8% (+0.4%)	10月の小売業販売額の前年比は、伸びが拡大。原油高による燃料小売業のプラス幅拡大に加え、自動車小売業、医薬品・化粧品小売業、その他小売業などでも伸びが拡大。 百貨店・スーパー販売額(既存店)の前年比は、2ヵ月ぶりのマイナス。百貨店はインバウンド需要の回復もあって秋物衣料や宝飾品等の売上が増加した一方、スーパーでは、衣料品の低迷が続き、食料品もマイナス転化。
10月鉱工業生産 (速報、11/31) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 11月見込み 12月見込み 経済産業省先行き試算値 11月見込み	前月比+2.9% 前月比+5.4% 前月比▲1.4% 前月比▲7.4% 前月比+0.6% 前月比+2.2% 前月比▲2.1%	10月の鉱工業生産指数は、前月比+2.9%と、台風・地震による工場の稼働停止からの挽回生産もあって、大幅増。業種別にみると、はん用・業務用機械や電子部品・デバイス、自動車などを中心に幅広い業種で増産。 生産見込みについては、11月には前月比+0.6% (経済産業省先行き試算値▲2.1%)、12月には同+2.2%の上昇と、振れを伴いながらも持ち直し基調が続く見込み。 経済産業省は生産の基調判断を「生産は緩やかな持ち直し」に上方修正。
11月東京都区部消費者物価指数(11/26) 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	前年比+0.8% (+1.5%) 前年比+1.0% (+1.0%) 前年比+0.6% (+0.6%)	11月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の前年比は、前月から横ばい。10月頭まで続いた原油価格の上昇が電気代を押し上げたほか、宿泊料がプラスに転化。一方、値下げが続く携帯電話機などが低下に寄与。
10月労働力調査 (速報、11/30) 完全失業率(季節調整値) 完全失業者数(季節調整値)	2.4% 168万人 前月差+8万人	10月の完全失業率は、前月から+0.1%ポイント上昇。男性は、2.7%と前月から+0.3%ポイント上昇した一方、女性は、2.2%と前月から▲0.1%ポイントの低下。完全失業者数は、3ヵ月ぶりの増加。就業者(原数値)は、前月から伸びが拡大。産業別にみると、宿泊業、飲食サービス業や生活関連サービス業、娯楽業で伸びが拡大。 10月の有効求人倍率は、前月から▲0.01ポイント低下。正社員有効求人倍率も1.13倍と、前月から+0.01ポイント低下。先行指標とされる新規求人倍率も前月から▲0.10ポイント低下。
10月一般職業紹介状況 (11/30) 有効求人倍率(新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率(新規学卒者を除き パートタイムを含む、季節調整値)	1.62倍 前月差▲0.01ポイント 2.40倍 前月差▲0.10ポイント	
10月住宅着工統計 (11/30) 新設住宅着工戸数(季節調整値) 持家(季節調整値) 貸家(季節調整値) 分譲住宅(季節調整値) 季節調整済年率換算値 10月建築着工床面積 民間非住宅	前月比+0.8% 前月比+4.5% 前月比▲4.3% 前月比+2.3% 95.0万戸 前年比+0.1% (▲5.7%)	10月の新設住宅着工戸数は、前月比+0.8%と3ヵ月ぶりの増加。持家と分譲住宅は、2019年10月の消費増税を見据えた駆け込み需要もあって、増加したものの、貸家が減少し、全体としては微増。 10月の建築着工床面積(民間非住宅)の前年比は、+0.1%とプラスに転化。用途別では、工場と倉庫が増加。用途別では医療福祉用で減少したものの、製造業用で増加。

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は一時的な落ち込みから持ち直す動き。企業部門では、鉱工業生産は、7～9月期の自然災害の影響から脱し、再び緩やかな回復。家計部門では、雇用所得環境が改善するなか、個人消費も持ち直し傾向。

(2) 当面の見通し

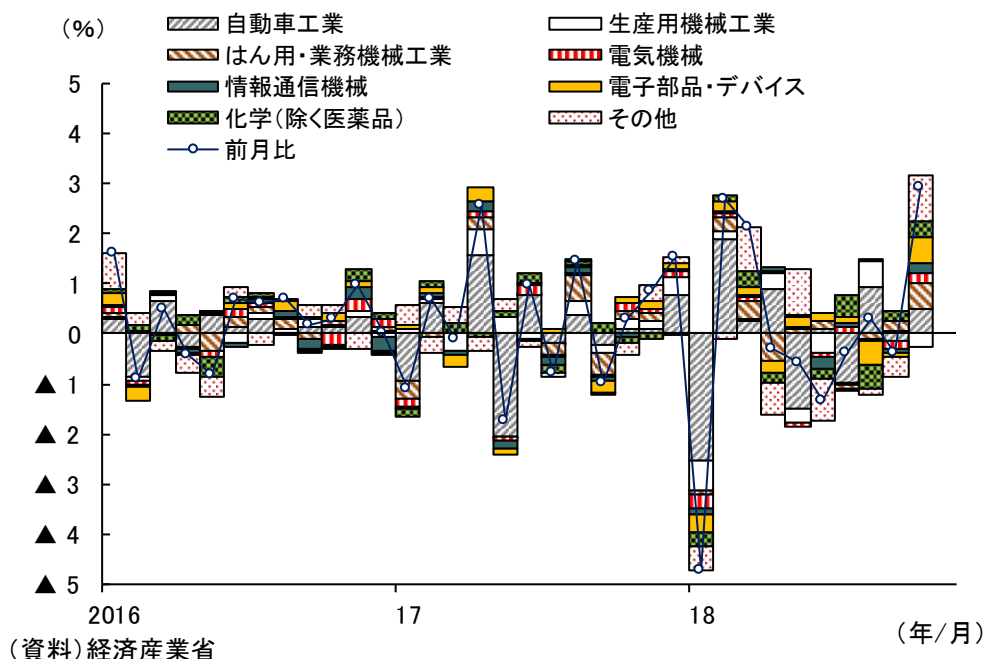
先行きを展望すると、自然災害による下押し要因が剥落するにすぎない、景気は再び回復軌道に復帰する見通し。企業部門では、良好な収益環境を背景に、製造業・非製造業ともに設備投資が持ち直し。研究開発の実用化に向けた能力増強投資や、再開発プロジェクトやインバウンド需要を背景とした建設投資、災害復旧に向けた公共投資などが増加する見込み。家計部門では、雇用環境の改善が続くほか、所定内給与の増勢も強まるため、所得環境が着実に改善。個人消費にも徐々に明るさが出てくる見通し。もっとも、貿易戦争による景気下振れが引き続き不安材料。とりわけ、中国向けの資本財輸出に弱い動きが出始めたため、中国景気の失速リスクに注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

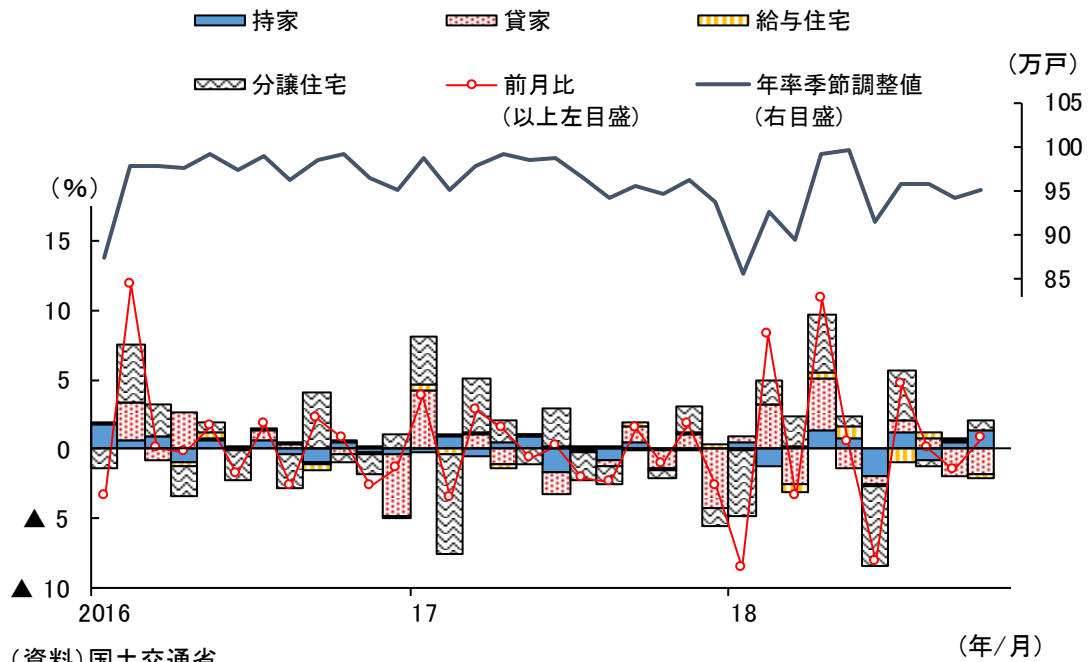
月日	指標名等	発表機関
12/3 (月)	7～9月期 法人企業統計季報 11月 新車販売台数	財務省 日本自動車販売協会連合 全国軽自動車協会連合会
12/7 (金)	10月 家計調査 10月 毎月勤労統計 10月 消費活動指数 10月 景気動向指数	総務省 厚生労働省 日本銀行 内閣府

<図表で見る経済指標>

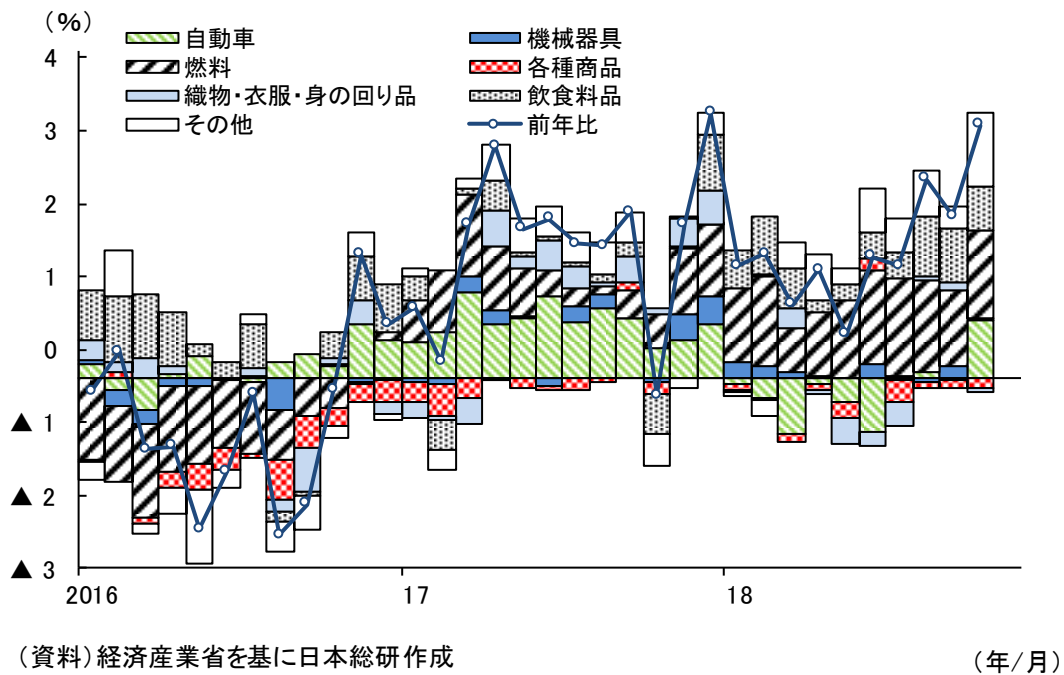
(図表1) 鉱工業生産(季節調整値)



(図表2)住宅着工統計(季節調整値)



(図表3)商業動態統計



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2018/12/3

(%)

	2017年度	2018年			2018年			
		4~6	7~9	7月	8月	9月	10月	
鉱工業生産指数	(2.9)	< 1.2> (1.2)	<▲ 1.3> (▲ 0.1)	<▲ 0.4> (2.1)	< 0.3> (0.2)	<▲ 0.4> (▲ 2.5)	< 2.9> (4.2)	
鉱工業出荷指数	(2.2)	< 2.1> (1.6)	<▲ 1.9> (▲ 0.5)	<▲ 2.1> (0.9)	< 1.8> (0.6)	<▲ 2.0> (▲ 2.9)	< 5.4> (7.7)	
鉱工業在庫指数(末)	(5.2)	<▲ 2.6> (2.4)	< 1.2> (3.5)	< 0.2> (3.2)	<▲ 0.2> (2.8)	< 1.2> (3.5)	<▲ 1.4> (▲ 0.8)	
生産者製品在庫率指数	(1.5)	<▲ 2.3> (3.7)	< 0.5> (4.9)	< 1.6> (4.4)	<▲ 2.9> (3.4)	< 2.4> (7.1)	<▲ 7.4> (▲ 8.3)	
稼働率指数(2010年=100)	102.7	103.2 < 1.3>	101.4 <▲ 1.7>	100.3 <▲ 0.4>	102.7 < 2.4>	101.2 <▲ 1.5>		
第3次産業活動指数	(1.1)	< 0.8> (1.1)	<▲ 0.4> (0.6)	< 0.0> (1.0)	< 0.4> (1.2)	<▲ 1.1> (▲ 0.6)		
全産業活動指数	(1.8)	< 0.9> (1.1)	<▲ 0.8> (0.2)	<▲ 0.1> (0.9)	< 0.4> (0.8)	<▲ 0.9> (▲ 1.1)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 0.8)	< 2.2> (8.0)	< 0.9> (4.8)	< 11.0> (13.9)	< 6.8> (12.6)	<▲ 18.3> (▲ 7.0)		
建設工事受注(民間)	(0.6)	(1.3)	(1.1)	(▲ 9.7)	(▲ 0.1)	(9.4)	(▲ 10.1)	
公共工事請負金額	(▲ 4.3)	(1.5)	(▲ 4.3)	(▲ 2.9)	(▲ 2.2)	(▲ 7.6)	(9.5)	
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	(▲ 2.8)	(▲ 2.0)	(▲ 0.2)	(▲ 0.7)	(1.6)	(▲ 1.5)	(0.3)	
消費支出 (全世帯、名目)	(1.3)	(▲ 0.5)	(2.3)	(1.5)	(4.3)	(0.9)		
(実質)	(0.4)	(▲ 1.3)	(1.0)	(0.4)	(2.8)	(▲ 0.5)		
(勤労者世帯、名目)	(1.2)	(▲ 0.3)	(3.0)	(0.4)	(6.1)	(2.5)		
(実質)	(0.3)	(▲ 1.1)	(1.7)	(▲ 0.7)	(4.5)	(1.1)		
百貨店売上高	(0.4)	(0.6)	(▲ 3.1)	(▲ 6.1)	(▲ 0.2)	(▲ 3.0)	(1.6)	
チェーンストア売上高	(▲ 0.2)	(▲ 1.1)	(1.2)	(1.5)	(0.1)	(1.9)	(▲ 0.7)	
乗用車登録・販売台数	(2.5)	(▲ 1.8)	(0.9)	(3.3)	(4.0)	(▲ 3.3)	(11.6)	
完全失業率	2.71	2.39	2.43	2.53	2.45	2.34	2.45	
有効求人倍率	1.54	1.60	1.63	1.63	1.63	1.64	1.62	
現金給与総額 (5人以上)	(0.7)	(2.2)	(1.1)	(1.6)	(0.8)	(0.8)		
所定外労働時間 (〃)	(0.4)	(0.6)	(▲ 2.5)	(▲ 1.8)	(▲ 1.9)	(▲ 3.6)		
常用雇用 (〃)	(2.5)	(1.6)	(1.3)	(1.3)	(1.4)	(1.1)		
企業倒産件数	8,367	2,107	2,017	702	694	621	730	
前年差	▲14	▲81	▲15	▲12	55	▲58	▲3	
M2 (平残)	(3.8)	(3.2)	(2.9)	(2.9)	(2.9)	(2.8)	(2.7)	
広義流動性 (平残)	(3.1)	(2.5)	(2.3)	(2.3)	(2.2)	(2.3)	(2.2)	
経常収支 (兆円)	21.81	4.98	5.67	2.01	1.84	1.82		
前年差	0.79	0.38	▲1.34	▲0.34	▲0.56	▲0.44		
通関貿易収支 (兆円)	2.45	0.76	▲0.56	▲0.23	▲0.45	0.13	▲0.45	
前年差	▲1.52	0.05	▲1.71	▲0.64	▲0.55	▲0.53	▲0.73	
通関輸出 (兆円)	79.22	20.20	20.16	6.75	6.69	6.72	7.24	
(10.8)	(7.5)	(2.9)	(3.9)	(6.6)	(▲ 1.3)	(8.2)		
輸出数量	(5.0)	(5.6)	(▲ 1.1)	(0.9)	(1.1)	(▲ 4.9)	(3.8)	
輸出価格	(5.6)	(1.8)	(4.1)	(3.0)	(5.4)	(3.7)	(4.3)	
通関輸入 (兆円)	76.77	19.44	20.72	6.98	7.14	6.59	7.69	
(13.7)	(7.5)	(12.4)	(14.7)	(15.5)	(7.1)	(19.9)		
輸入数量	(4.4)	(1.4)	(2.0)	(4.0)	(4.5)	(▲ 2.7)	(10.3)	
輸入価格	(8.8)	(6.1)	(10.3)	(10.2)	(10.5)	(10.1)	(8.7)	
金融収支 (兆円)	19.62	5.31	4.27	▲0.83	1.91	3.18		
前年差	▲5.12	0.91	▲0.32	▲1.84	0.18	1.34		
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(0.7)	< 0.6> (1.0)	< 0.2> (1.2)	< 0.1> (1.1)	< 0.0> (1.3)	< 0.0> (1.1)	< 0.4> (1.3)	

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2016年度		▲2.4	▲6.9	▲10.6
2017年度		2.7	4.7	9.6
2017/10~12	0.9	3.4	6.2	11.0
2018/1~3	0.5	2.4	0.6	3.7
4~6	0.7	2.5	2.6	7.6
7~9	0.9	3.0	2.5	11.5
2018/10	0.4	3.5	9.7	15.6
11	0.4	3.5	6.8	10.4
12	0.2	3.0	2.3	7.3
2018/1	0.3	2.7	1.6	5.0
2	0.0	2.5	0.8	4.4
3	▲0.1	2.0	▲0.5	1.7
4	0.3	2.0	1.9	5.1
5	0.5	2.6	2.4	6.8
6	0.3	2.8	3.3	10.8
7	0.4	3.0	2.6	11.5
8	0.0	3.0	2.8	12.2
9	0.3	3.0	2.1	10.8
10	0.3	2.9	0.9	9.5

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016年度		▲0.1		▲0.3
2017年度		0.7		0.7
2017/10~12	0.6	0.6	0.4	0.9
2018/1~3	0.3	1.3	▲0.1	0.9
4~6	▲0.3	0.6	0.4	0.8
7~9	0.5	1.1	0.2	0.9
2017/10	0.0	0.2	0.3	0.8
11	0.4	0.6	0.1	0.9
12	0.3	1.0	0.0	0.9
2018/1	0.1	1.4	▲0.2	0.9
2	0.0	1.5	0.1	1.0
3	▲0.3	1.1	0.1	0.9
4	▲0.1	0.6	0.2	0.7
5	0.1	0.7	0.1	0.7
6	▲0.1	0.7	0.0	0.8
7	0.1	0.9	▲0.1	0.8
8	0.5	1.3	0.3	0.9
9	0.1	1.2	0.0	1.0
10	0.3	1.4	0.3	1.0

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2018/9	0.1	1.2	0.0	1.0
10	0.3	1.5	0.3	1.0
11	▲0.3	0.8	0.0	1.0

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2017/9	105.6	115.1	116.6
10	105.3	115.2	117.8
11	106.8	116.4	118.1
12	106.0	117.7	118.3
2018/1	104.4	114.2	118.4
2	105.4	115.0	118.7
3	104.2	115.3	118.7
4	106.0	116.8	118.1
5	105.9	116.0	119.2
6	104.8	115.9	118.6
7	103.9	115.1	118.0
8	104.5	115.6	119.0
9	104.3	114.4	118.2

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2017年度	2017年			2018年		
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9
業況判断D I 大企業・製造		17	22	25	24	21	19
非製造		23	23	23	23	24	22
中小企業・製造		7	10	15	15	14	14
非製造		7	8	9	10	8	10
売上高 (法人企業統計)	(6.7)	(4.8)	(5.9)	(3.2)	(5.1)	(6.0)	
経常利益	(22.6)	(5.5)	(0.9)	(0.2)	(17.9)	(2.2)	
売上高経常利益率	6.8	5.3	5.8	5.6	7.7	5.1	
実質GDP (2011年連鎖価格)	(1.6)	< 0.5> (1.5)	< 0.7> (2.0)	< 0.2> (1.9)	<▲ 0.3> (1.1)	< 0.8> (1.4)	<▲ 0.3> (0.3)
名目GDP	(1.7)	< 0.7> (1.2)	< 1.1> (2.1)	< 0.2> (2.0)	<▲ 0.5> (1.5)	< 0.6> (1.4)	<▲ 0.3> (0.0)

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社